

ズームアップ 経済統計

過去の教訓から財務健全性を高める中小企業

(財務省「法人企業統計」)

大和総研 金融調査部
主任研究員

太田 珠美



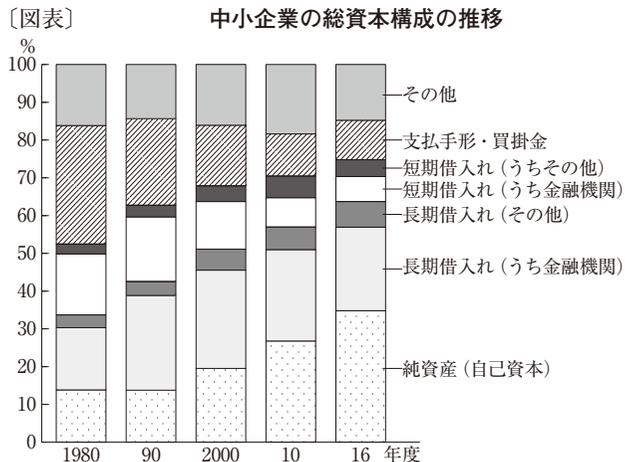
中小企業は、大企業に比べて財務基盤が弱いと言われている。その背景には、資金調達をする際の資金の出し手が、金融機関のほか経営者自身や親族、取引先といった関係者などに限られることがあげられる。大企業は資本市場を通じて広く投資家から資金調達(社債発行や株式増資など)を行う選択肢もあるが、中小企業では、そうした資金調達を行うために要するコスト負担は重い(情報開示に要する費用や証券会社に支払う手数料など)。近年はクラウドファンディングなど、中小企業がインターネットを通じておもに個人から資金調達を行う事例も増えているが、一般的な資金調達手段と

いうにはまだ道半ばである。資金の出し手が限られることの弊害は、特に金融危機の発生時に顕在化しやすい。たとえば1990年代後半、金融機関は大量に抱えた不良債権の処理に追われ、融資審査を厳格化した。その結果、新規融資もしくは既存融資の継続を渋る。貸し渋りや、約定期間中に追加担保の提供を求めたり、期限前返済を求めたりする。貸し剥がしなどが頻出。当時、資金調達手段を金融機関に依存する中小企業を中心に、倒産する企業が急増した。08年のリーマンショックの際も、金融市場の混乱が少なからず中小企業の資金繰りに悪影響を与えた。当時の「全国企業短

期経済観測調査」(日銀短観)の資金繰り判断DIを見ると、特に中小企業において資金繰り環境が大きく悪化していた様子がうかがえる。過去、こうした金融危機が中小企業の経営に大きな影響を与えてきたという教訓もあり、近年は中小企業も、自ら稼いだ利益を事業の原資とする傾向を強め、自己資本を充実させている。財務省「法人企業統計」によれば、中小企業全体(金融業、保険業を除く)の自己資本比率は、80年度の14%から、16年度には35%まで上昇した(図表)。自己資本比率が高めれば、相対的に債務超過に陥りにくくなる。また、金融機関から新規融資が受けやすくなったり、融資条件が有利になったりすると、中小企業の経営の安定化につながる。

中小企業が自己資金の不足に直面したときに、金融機関に頼らざるをえない状況は変わらない。また、創業まもない企業などは自己資金が不足しがちであり、資金調達が経営課題としてあげられることも多い。このように、中小企業金融に課題がないわけではないが、全体で見れば00年代を通じて中小企業の財務健全性は高まっている。以前に比べて、財務的に安定した経営を行える中小企業が増えていることは確かだろう。

中小企業の総資本構成の推移



(注) 集計対象は資本金1億円未満、全業種(金融業、保険業を除く)の企業。
(出所) 財務省「法人企業統計」をもとに大和総研作成。